

日本都市学会第 61 回大会

講演・シンポジウム（配布資料）

都市・文化・まちづくり
—新しい都市学の成立をめざして—

2014 年 10 月 25 日（土）13：00～



会場：同志社大学 今出川校地

主催：日本都市学会・近畿都市学会

後援：京都市・同志社大学

京都市景観・まちづくりセンター

[大会テーマ]

都市・文化・まちづくり—新しい都市学の成立をめざして—

日本都市学会会長 戸所 隆
近畿都市学会会長 碓井照子
近畿都市学会前会長 山田浩之

かつての産業社会においては、商工業の都市集中によって都市の経済発展がもたらされ、都市人口が増加し、都市化が進行して、都市の発展が実現された。都市集積に伴う諸問題については、都市計画が導入され、秩序ある開発、社会資本の整備が進められた。

しかし、脱工業社会・知識情報社会といわれる今日、経済の発展だけではもはや都市の発展は語れない。1960年代後半以降、欧米先進諸国では、かつて繁栄した工業都市や港湾都市の多くが衰退しはじめたのである。既存の工場や港湾などが老朽化したり、人口が郊外に流出して、古い市街地が空洞化したり、スラム化したりして、既存の都市が荒廃・衰退に悩むことになった。この新しい都市問題を解決して、都市再生を図ることが都市政策の課題となる。そして、都市再生の手段となり目標ともなったのが都市文化の発展である。ニューヨークなど多くの都市が劇場やミュージアムなどの文化施設や文化イベントを支援することによって、まちの賑いを取り戻すことに成功した。今日、EUは毎年1つ以上の都市を欧州文化首都として選定し、文化イベントの開催などを奨励するという文化政策を実施している。わが国でも、多くの都市が文化振興条例を制定し、文化政策は都市政策の中で重要な位置を占めるようになった。

都市の発展は、経済の発展と文化の発展が両輪となって進むことによって、はじめて実現される。しかも、サービス経済化と情報化が進む現代では、経済の発展と文化の発展はそれぞれ独立して進むものではない。両者はいくつものチャンネルで結びつき、関係している。従って、都市における両者のリンケージを具体的に分析しつつ、都市政策・文化政策のあり方を追求することは高度経済成長を支えた都市学とは異なる知識情報社会における新しい都市学の重要な課題である。

京都はこの課題について討議するのに最もふさわしい都市であろう。京都は2つの顔をもっている。1つは、1200年の歴史をもつ歴史都市であり、山紫水明の自然環境と数多くの文化遺産をもつ伝統文化都市の顔である。もう1つは、140万人の人口をもつ大都市であり、ハイテク産業を擁する近代都市の顔である。多くの本山・家元が存在し、西陣織・友禅などの伝統産業のまち、観光のまちであるとともに、現代文化を創造する芸術のまち、大学のまちでもある。伝統を継承しつつ、新しい文化を創造しつつける都市が京都の目指す都市像であるが、これは京都だけでなく、日本の多くの都市の課題であろう。

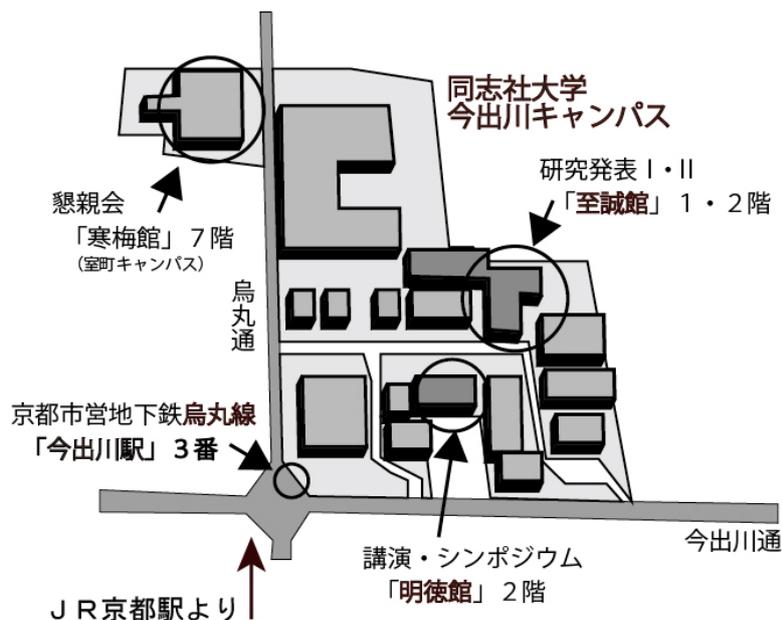
このような問題意識をもって、新しい都市学の成立を目指して文化都市論、創造都市論、文化産業論、都市文化論、観光都市論、文化資源論、文化遺産論、文化によるまちづくり、などが本大会において展開されることを期待したい

講演・シンポジウム プログラム

会場 明德館 2階 M-21 受付：明德館 2階

総合司会：山崎 健（神戸大学教授）

- 13：00 - 13：15 開会挨拶：日本都市学会会長 戸所 隆
近畿都市学会会長 碓井 照子
- 13：15 - 13：45 特別講演：尾池和夫（京都造形芸術大学学長）
「京都百万年の歴史」
- 13：50 - 14：20 基調講演：門川大作（京都市長）
「世界の文化首都の役割を担う京都の挑戦」
- 14：25 - 16：25 シンポジウム
テーマ「都市・文化・まちづくり—新しい都市学の成立をめざして」
司会進行：徳岡一幸（同志社大学教授）
趣旨説明：山田浩之（京都大学名誉教授）
パネリスト：西口泰夫（同志社大学客員教授・元京セラ社長）
平竹耕三（京都市文化市民局長）
宗田好史（京都府立大学教授）



[基 調 講 演]

世界の文化首都の役割を担う京都の挑戦

京都市長 門川 大作

京都は、1200年の悠久の歴史の中で磨きあげられた独自の文化と景観が息づく日本文化の精華であるとともに、世界各地から伝わった文化が京都に集まり、熟成されつつ同時に全国に広まり、日本ならではの奥深く、多様な文化が形成されてきた世界でも希有の都市です。このかけがえのない日本の歴史、伝統、文化、心を途絶えず未来に引き継ぎ、わが国だけでなく世界を魅了していくことは京都の使命であります。

近年、我が国はグローバリズムによる画一化の潮流と、経済や効率性至上主義の風潮の中で、少子高齢化や人口減少社会など社会的危機に直面しており、このかけがえのない日本の文化を守り、育てるためには、文化と経済との融合により、京都の強みや魅力を最大限に生かし、都市格を向上させていくことが重要です。

京都市においては、都市格の向上と、「世界の文化首都・京都」へ飛躍するために、平成19年にこれまでの景観政策を抜本的に見直し、新たな景観政策をスタートさせました。全国に先駆けて、京都市独自の条例制定などにより、建物の高さの最高限度の大幅な引き下げや眺望景観の保全のための規制の創設、屋外広告物の規制強化など、全国に類を見ない厳しい景観規制を行うとともに、京町家をはじめとする歴史的建造物の保全・再生など、総合的な取組を展開しています。

今年、海外の権威のある旅行誌の読者投票ランキングで、京都が遂に世界1位になり、日本が長年にわたって大切に守り、継承してきた伝統、文化が海外から高い評価を受けました。

2019年から2021年には、日本で東京オリンピック・パラリンピックをはじめ世界的なスポーツイベントが集中的に開催される予定です。これらを好機と捉えて、「世界があこがれる観光都市」を目指して、観光立国日本を牽引する観光政策を推進していきます。また、スポーツと合わせて、市民の生活の中に息づいている茶道、華道、能楽などの文化芸術、多数の貴重な国宝、文化財、伝統産業など、長い歴史の中で継承と創造によって発展してきた京都の文化を国内外に発信する等、戦略的な取組を展開していきます。

今後とも、日本の歴史・文化、これらが織りなす景観、文化、日本の心を、しっかりと未来に引き継ぎ、「日本に、京都があってよかった。」「世界に、京都があってよかった。」と国内外の人々に実感していただけるよう、京都ならではの強みを生かしたまちづくりに取り組んでいきます。

[特別講演]

京都百万年の歴史

京都造形芸術大学学長 尾池 和夫

京都市は世界的に珍しい都市です。長期に渡って都が置かれた大都市で、今でも発展を続けています。秦氏が1300年ほど前に、酒の神である松尾大社と米の神である伏見稻荷を祀り、それ以来、大きく発展した都でありながら、城壁を持たないという特徴があります。活断層盆地の分厚い堆積層の中に豊富な地下水を蓄えていて、その地下水を活用しながら、茶の湯を生出し、湯葉や豆腐を生み、文化遺産の和食の伝統としての京料理を生み、美味しい酒を生み出してきました。

その都の文化の基礎を支える地下水を蓄える堆積層は、百万年ほど前から今の活動パターンとなった継続的な活断層運動によって形成されたものであり、その歴史を知ることは、都の文化の大もとを知ることになり、これからの地震災害を軽減するためにも必要な知識の基礎となるものであります。

京都盆地の仕組みを理解するために、日本列島の特徴をまず話したいと思います。日本列島の自然が生み出した大きな財産に季語があります。季語は、連歌、俳諧、俳句などに、その句の季節を規定する言葉として用いられてきました。世界でもっとも短い詩である俳句にとって、季語はたいへん大きな役割を果たします。季語を集めた本に「季寄せ」や「歳時記」があります。日本の歳時記は長い期間に磨き抜かれた詩語の集大成です。しかも、常に進化しています。季語は日本人の宝物です。その季語を生み出したのは、日本列島を囲む海と、日本人の祖先が住みついた列島の大地です。日本列島と大陸の間にある日本海は、世界でいちばん若い海です。また東北日本の東にある太平洋の海底は世界でいちばん古い海底です。日本列島をとり囲む海には世界でもっとも豊かな生態系が確認されています。そのような特徴的な海も日本人の宝物です。そのような宝物を生み出した日本列島の生い立ちと仕組みを、地球科学の目で見つめてみたいと思います。

日本列島は、4枚のプレートが集まる変動帯にできた島弧です。その列島を現す基本的な自然は、地震と噴火と津波です。そのことを基本にしながら、地球のことを考えてみたいと思います。そして、あと30年ほどで起こる南海トラフの巨大地震に備えてほしいと思います。とくに時間のかかる準備は今から始めていただきたいと思います。

東日本の巨大地震に学びながら、これから起こる西南日本の大規模地震の予測をお話したいと思います。西日本では1995年以来地震活動期が続いています。まだいくつかの活断層がこれから動き、2040年頃には活動期のピークとして南海トラフの巨大地震が起こり、大津波が起こります。そのような地震の性質を知って、震災に備えてほしいと思っています。

<プロフィール> 日本ジオパーク委員会委員長。1940年生まれ。専攻は地震学。京都大学理学部地球物理学科卒業。理学博士(京都大学)、京都大学理学部教授、京都大学総長、国際高等研究所所長。著書に『日本地震列島』朝日文庫、『新版活動期に入った地震列島』岩波科学ライブラリー、『変動帯の文化』京都大学学術出版会、『日本のジオパークー見る・食べる・学ぶ』ナカニシヤ出版、『日本列島の巨大地震』岩波科学ライブラリー、『四季の地球科学』岩波新書。

[日本都市学会第 61 回大会 シンポジウム]

都市・文化・まちづくり—新しい都市学の成立をめざして—

司会進行 : 徳岡 一幸 同志社大学教授
趣旨説明 : 山田 浩之 京都大学名誉教授
パネリスト : 西口 泰夫 同志社大学客員教授・元京セラ社長
 平竹 耕三 京都市文化市民局長
 宗田 好史 京都府立大学教授

京の都が創業し、育成した独創的な京都企業群

西口 泰夫

京都企業は国内外からの方々から独創的な企業として興味をもたれる事が多い。企業の歴史が長く、伝統的な企業が日本の他の地域に比べ圧倒的に多い事である。また、大企業においては東京、大阪に比べ旧財閥系企業ではなく、多くは独立企業である。よって各社の本社は京都に置かれている。

この背景は京都が平安京遷都以来、明治維新までの約 1100 年間の長きに渡り、日本の都であったことである。都人は神社仏閣を含む建物、衣服、食物、日用品等のあらゆる物において、全てに渡り最高級の品の大量の消費者であり、当然この品々の供給者としての産業群、企業が生まれそして育てられた。長い歴史を持つこれらの企業が、現在の老舗企業群である。また同時にこれらの企業群が富豪となり、祇園を含む五花街等の京都市街を育てた。その市民力を祇園祭にも見ることが出来る。

都が東京に移った後の明治初期には、行政主導による殖産振興策として連動企業（舎密局）が生まれた。この殖産振興策により、琵琶湖から疏水を京都に引き込み、日本初の電力事業用水力発電で日本最古の市街路面電車が走った。またこの関係から GS バッテリー、島津製作所等の企業が生まれている。このように日本の近代産業が京都で生まれたこともその後の独創的な京都企業の創出に大いに影響を与えている。京都の伝統産業、及びグローバルで活躍する大企業はこのように京都の地域力により生まれ育てられ、そして今に至っていると、いっても過言ではないだろう。

<プロフィール> 同志社大学客員教授、(株)HANDY 社長。1943 年生まれ。京セラ取締役、社長、会長。同志社大学大学院総合政策科学研究科総合政策科学専攻技術・革新的経営研究コース博士課程、博士(技術経営、同志社大学)。主な著書に『技術を生かす経営』白桃書房、『ケースブック京都モデル』（共著）白桃書房。一企業における研究開発、新規事業創造、企業経営に従事した 32 年に渡る経験から、将来の日本、世界が抱える課題を解決するには、「より科学技術の成果が企業及び社会に活用されるべき」と考える。この仮説に対する現状の把握、其の原因と対策を研究することにより解決法を見出し、企業、社会に提案をすることに現在は専念をしている。

京都市の都市政策—文化を中心として

平竹 耕三

現代の京都を修飾する言葉は何であろうか。日本人の心のふるさと、伝統文化の中心、学問の都、ベンチャー企業のメッカ、歴史都市、観光都市…。

これらはいずれも京都の一面をとらえている。そもそも京都の町は、文化とともにあった。生活に文化が溶け込み、染織や陶磁器をはじめとする伝統産業が、それと相まって、町衆の生活を支えて続けてきた。こうした文化や景観を中心とする観光ブームは、古くは江戸時代後期の『都名所図会』から始まった。近代以降の画学校（京都市立芸術大学の前身）創設と第三高等学校（京都大学の前身）の誘致は、芸術と学術という現在の京都を語る上で不可欠の大きな出来事である。しかし、本格的に都市政策として文化政策が始められたのは、戦後になってからである。高山義三市長時代（1950～66年）の国際文化観光都市建設に始まり、世界文化自由都市宣言、そして今日の京都創生へと続いている。

このパネルディスカッションでは、京都における文化政策の変遷を明らかにしたうえで、近年における課題とそれを克服する取り組みを中心に述べることにしたい。その際には、産業や観光との関連を念頭に置きつつ、文化政策の展開を示すことができると考えている。最後には、2020年の東京オリンピック・パラリンピックに向けた京都市、京都府・市共同の取り組みなどにも触れて締めくくりとしたい。

<プロフィール> 京都市文化市民局長。京都精華大学非常勤講師（文化政策論）。1959年生まれ。京都大学法学部卒業、経済学博士（龍谷大学）。主な業績に『コモンズとしての地域空間』コモンズ、『コモンズと持続する地域社会』日本評論社、『京の花街—ひと・わざ・まち』（共編著）日本評論社、『京都の文化と市政』（共著）山代印刷株式会社出版部。

景観政策から文化芸術創造都市へ—京都・まちづくりの転換

宗田 好史

西欧の諸都市が戦災復興の一助として文化遺産保護を文化観光に活用することに成功し、1970年前後に衰退し始めた工業都市への対応として、歴史的都心部再生に取り組み、その成果の上に文化芸術政策に注力し、その後「創造都市」と呼ばれた地方都市が1990年代のユーロフォリア時代を謳歌したことはよく知られる。70年の戦後史の中で人口と経済の低成長期の脱工業化の様々な都市経済モデルが語られてきた。

中でもイタリアは、戦後早い時期に重厚長大産業中心を脱し、第三のイタリアと呼ばれた多品種少量生産・水平分業モデルの職人企業が活躍、ファッションなど文化性高い企業が成長したことで軽工業が復活、現在ではスローフード勃興により食品や農業分野の成長が著しい。これらのモデルは、1970年代に歴史的都心部町並み再生を社会的保存として進めた都市政策に支えられ、1980年代に国土の景観保全を強力に進めた合理的な土地利用規制に導かれたといえる。

これは、長年に渡る市民の古都景観論争の成果として、2007年に京都市が始めた新景観政策に参考にされた点であり、京都が創造都市として発展し、新たな成長モデルを模索するため優れた文化芸術政策を必要とする理由でもある。景観政策は着実に成果を顕しているが、次の過程はより高度だろう。京都がその伝統を継承し、新しい文化を創造し続けるには、イタリアなど西欧都市が経験した伝統文化の現代化、市民化のプロセスを検証し応用する必要がある。古代から文化が都市の経済の源泉だったことは議論を待たない。高度成長に慣れた現代人が、この原理を忘れていただけだろう。歴史都市京都が都市本来の姿を取り戻そうというこの挑戦を検証することは都市研究の一大関心事である。

<プロフィール> 京都府立大学大学院生命環境科学研究科教授。1956年生まれ。法政大学大学院工学系研究科修士課程・ピサ大学大学院・ローマ大学大学院・工学博士（京都大学）。専門は都市計画、保存計画、観光計画。主な著書に『中心市街地の想像力』学芸出版社、『なぜイタリアの村は美しく元気なのか』学芸出版社、『町家再生の論理』学芸出版社